

こんにちは  
日本共産党です

誰もが安心して子どもを育てられる社会へ

# ひとり親家庭の生活支援を

## 母子家庭

「経済的に非常に厳しい状況」と市当局

扶養手当受給世帯の  
平均所得約9万2千  
円/月

昨年6月、政府の  
『母子家庭白書』では、

児童扶養手当受給者が  
99万9千人余に達し、  
平均所得は06年211  
万円（前年比20万円の

減少）で全世帯平均所得の  
37%と、深刻な実態である  
ことが浮き彫りになりました。

3月市議会、市当局は、  
「母子家庭は経済的に非常  
に厳しい。本市の児童扶養  
手当受給世帯の平均所得は  
年間110万円」と答弁。

日本共産党流山市議団  
高野 とも 7155-1683  
いぬい紳一郎 7159-2773  
小田桐たかし 7154-0878  
徳増 きよ子 7148-6871  
市議団事務所  
TEL/FAX 7157-6140

母子家庭と生活保護  
世帯の比較（条件：母  
親、4歳・2歳の子2人）  
・生活保護費受給世帯  
15万920円/月  
・児童扶養手当全部支  
給世帯の収入  
14万3千円/月  
（児童扶養手当全額（4  
万6,720円）を受給して  
も、約18万9千円/月）

月額では9万2千円弱であ  
ることが分かりました。

母子家庭に生活苦が広がっ  
ている背景には、経済不況  
とともに、自民・公明党が  
児童扶養手当を削減し、一  
部支給停止処分や厳しい所  
得制限を導入。生活保護受  
給世帯と同等レベルでなけ  
れば児童扶養手当が受けら  
れなくなっています。

父子家庭にも児童扶養手  
当を

また日本共産党は、「この  
ご時勢、いっとうなるか分  
からない。もし失業した  
ら、子どもが私立に行き  
たいといったら」といつも  
不安。父子家庭だからとい

うだけで扶養手当や貸付金  
制度が利用できないのはお  
かしい」との声を紹介し、父  
子家庭への支援の実施を迫  
りました。

市当局は「国策による対

## ひとり親家庭の医療費助成は現物給付を

市内のひとり親家庭医療費  
助成制度の利用実績は、年々  
増加傾向（下表）です。

しかし、病院で一度医療  
費を支払い、月毎、領収書  
毎、受診者毎に区分し、申  
請しなければなりません。

日本共産党は、議会内外  
で運動を広げ、病院窓口で  
受けられる「現物給付制度」  
を提案してきました。

応が必要」とし、「市独自で  
は医療費助成やファミリー  
サポートセンター利用料助  
成など現行制度で対応した  
い」と回答しました。

## 政党助成金は「継続」、母子加算は「廃止」

政治のあり方が問われています。

ひとり親家庭では、生活  
や就労、保育所入所、公営  
住宅など様々な問題を抱え  
ています。また、子どもに  
広がる貧困も社会問題となっ  
ています。

にもかかわらず、自公政  
権は、4月から生活保護に  
おける母子加算（200億

3月市  
議会で  
は、市  
当局も  
「機会あ  
る毎に、  
県に要  
望する」  
と答弁  
しまし  
た。

	母子家庭	父子家庭
H18年度	9,266件	103件
H19年度	9,603件	156件
H20年度 (H21年2月まで)	9,037件	271件

円)を廃止。一方で、政党助  
成金(300億円)は継続  
しています。

深刻な不況の中で、政治  
は誰のためにあるのかが、  
ズバリ問われています。日  
本共産党と一緒、国民  
のための政治を実現させま  
しょう。